第四章　昭和戦後期の産業と経済

昭和二十年八月十五日の敗戦によって長かった戦争が終わり、矢継ぎ早な改革が実施されたが、農村社会を大きく変えたのは従来の地主制を廃止した農地改革であり、鳴沢村でも敗戦時には四名の地主がいたが、農地改革によって農地二十九町九反、牧野二百九十六町、宅地千七百二十坪が解放された。その結果、戦前の自作農創設維持政策が目指した自作農経営の確立が行われ、農民の生産意欲は向上し農村には活気がみなぎった。しかし、第40表によって昭和二十五年当時の経営規模別構成をみると、全農家数の七割は一ヘクタール未満層であって、その後、一～二ヘクタール層が若干増加したものの、基本的に零細経営規模という日本農業の持つ弱点は依然として克服されなかった。

（第40表）　経営規模別農家構成

	昭和25		〃35	
	戸数	構成	戸数	構成
5 ha以上				
3 〃	3	0.8	4	1.1
2 〃	29	8.1	7	1.9
1.5 〃	25	7.0	30	8.4
1 〃	52	14.6	84	23.4
0.5 〃	115	32.2	135	37.6
0.3ha以上	64	17.9	48	13.4
0.3ha未満	69	19.3	50	13.9
計	357	100	359	100

資料的な制約によって、敗戦直後の混乱期や、深刻な食糧不足に悩まされた時期の鳴沢村の農業の状況を明らかに出来ないが、世の中が多少落ち着きをとりもどした昭和二十五年の主要農産物の作付面積及び収量を示した第41表からも、混乱期の特徴を窺うことが出来る。即ち、生産価額が不明であるから断定はできないが、作付面積を指標とすると、当

（第41表）

主要農産物の作付及収量　（昭和25年）

		収穫量	作付面積
大麦	石	180.4	35.4町
小麦	〃	128.5	42.6
じゃがいも	貫	30,656	47.9
さつまいも	〃	738	0.6
そば	石	47.6	11.9
大豆	〃	197.4	42.3
とうもろこし、未成熟	貫	3,000	3.0
〃　乾燥	石	281.5	36.7
あわ	〃	31.5	8.0
小豆	〃	3.8	1.0
きび	〃	1.0	0.5
大根	貫	31,440	13.1
白菜	〃	280	0.3
漬菜	〃	6,000	4.0
ねぎ	〃	392	0.5

時の鳴沢村の延作付面積二百四十七・八町歩の一割を超える作付面積をもっていた農作物は、四十七町九反のじゃがいもを筆頭に小麦、大豆、とうもろこし、大麦の五作物であり、これら作物の作付面積合計は鳴沢村全体の八三・九パーセントに当たる二百七町九反に達する。当時の鳴沢村の農業は、人々が食糧の確保に全力を挙げていた社会状況を反映して麦、雑穀、芋類などの主穀を中心としていた。因みに同年の鳴沢村の生産割当は雑穀八百五十・五石、麦類四百十九・三石、じゃがいも九一、一五七貫であるが、収穫高はいずれも下回った。空襲などを受けた都市に比して比較的戦争の被害が少ないと考えられる鳴沢村においても戦争の痛手からは容易に脱却できなかった。

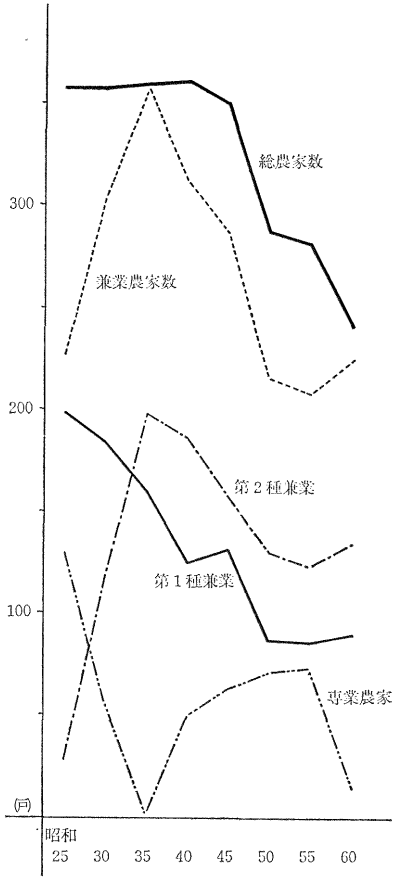
このことは、鳴沢村の産業経済を支えている有力な柱であった、平和産業である養蚕業の推移に明瞭に見てとることができる。具体的には、最盛期の昭和十五年には二百八十六戸の養蚕農家が年間八〇トンの繭の生産量を誇った養蚕業も昭和二十一年には養蚕農家は三分の一、生産量は五分の一に激減した。その後回復傾向をとるものの、そのテンポは著しく停滞的である。

第四章までで検討した結果明らかになったように明治初年から昭和二十年までの八十年間に鳴沢村の産業は徐々にではあるが確実に変化を遂げていったが、その足取りはきわめて緩慢であった。鳴沢村の産業経済は一貫して農業をその基盤とするものであった。

しかし、戦後の四十年間を経ることによって、日本の他の地域がそうであったように、日本社会のあらゆる分野に巨大な変化をひきおこした高度成長期を挟み大きく変貌した。

戦争の期間を挟むが明治末から昭和三十年代にかけての変化とは比べものにならない変化であった鳴沢村の産業経済は、基本的には農業を産業基盤とするものではあるが戦後四十年間に大きく変質していった。戦後の鳴沢村の農業の変貌を象徴しているのが第4図に示した昭和二十五年以降の五年目ごとの農家戸数の推移である。第4図によれば、昭和二十五年に三百五十七戸を数えた農家は昭和四十年までは微増傾向にあったが、昭和四十五年に三百四十九戸と減少したのを契機として、五十年までの五年間に六十二戸、五十五年から六十年までに四十二戸、都合十五年間で百十戸が減少し、ピーク時の三分の二となった。この間鳴沢村の総世帯数は四百六十戸から五割増の七百七戸へ増加している。従ってこの十五年間に鳴沢村の世帯全体に占める農家の比率は七五・九パ

（第4図）　農家戸数の推移



ーセントから三三・八パーセントへと三分の一に急落した。

その変化は非農家の増大だけでなく、農業従事世帯内部でも生じていた。兼業農家の増加がこれである。元来、鳴沢村は耕地など自然的条件から兼業農家の多い村であった。第4図の昭和三十五年の数値は疑問であるが、兼業農家率は昭和二十五年段階の六三・七パーセントから昭和四十年段階八六・一パーセントへの急上昇をみせている。この間、自家農業が兼業より主な第一種兼業農家は百九十八戸から百二十五戸へ一貫して減少しているのに対して、自家農業より兼業を主とする第二種兼業農家が二十九戸から百八十五戸へ急増するなど兼業農家の内部における変化も同時に進行している。そして見逃せないのが、農家戸数の減少期に入った昭和四十五年以降の専業農家と兼業農家の動きである。即ち、農家戸数の減少のテンポと符合するかたちで昭和五十五年まで第一種第二種とも兼業農家は減少し続けたが、逆に専業農家は五十戸から七十三戸へと僅かではあるが増加している。したがってこの時期の農家数の減少は兼業農家の離農という形態で進行したと考えられる。しかし昭和五十五年から六十年までの五年間の変化は、様相を変え、専業農家の減少がみられる一方で、兼業農家数は増加している。このことはこの五年間の変化は専業農家が兼業化していく側面もあるが、より直接的に脱農家現象が起きていることを示しており、前述した昭和六十年の鳴沢村の農家率が三三・八パーセントであることを考え合わせると就業構造からみると、鳴沢村の「非農村化」は想像以上に進んでいることに驚かされる。このことと関連して第42表で昭和六十年の年齢別農業就業人口を検討すると、農業就業人口に占める女子の比率は五七・五パーセントであって

（第42表）年齢別農業就業人口（昭和60年）

	男		女	
	実数	構成	実数	構成
70才以上	25	14.5	37	15.8
65　〃	25	14.5	31	13.2
60　〃	19	11.0	32	13.7
50　〃	51	29.5	54	23.1
40　〃	31	17.9	44	18.8
30　〃	15	8.7	26	11.1
20　〃	3	1.7	9	3.8
16才以上	4	2.3	1	0.4
計	173	100	234	100

（第43表）　農業粗生産額の推移　　（単位：100万円）

	昭和35年		〃 40		〃 45		〃 50		〃 55		〃 60	
	生産額	構成	生産額	構成	生産額	構成	生産額	構成	生産額	構成	生産額	構成
耕種												
麦類			1	0.9								
雑穀・豆類	22	37.3	1	0.9	1	0.4			1	0.2	1	0.2
いも類			11	9.9	21	8.1	14	2.7	18	3.2	11	2.0
野菜	10	16.9	44	39.6	174	66.9	249	48.5	313	55.5	319	57.5
花き	4	6.8	5	4.5	21	8.1	19	3.7	20	3.5	15	2.7
工芸農作物			9	8.1	7	2.7	7	1.4	8	1.4		
種苗・その他					4	1.5	13	2.5	5	0.9	1	0.2
小　計	36	61.0	72	64.9	228	87.7	302	58.9	365	64.7	347	62.5
養蚕	14	23.7	6	5.4								
畜産												
肉用牛									1	0.2	1	0.2
乳用牛					21	8.1	54	10.5	65	11.5	65	11.7
豚							11	2.1	16	2.8		
鶏					11	4.2	145	28.3	115	20.4	142	25.6
小　計	9	15.3	33	29.7	32	12.3	211	41.1	199	35.3	208	37.5
農業粗生産額	59	100	111	100	260	100	513	100	564	100	555	100

女子労働が過半数を占めている。更に、労働力人口の四割が六十歳以上の老人であり、七十歳以上者も一五・二パーセント存在する。これらの事実は極言すると鳴沢村の農業は、主として女子労働と老人によって担われているといって過言でない。

次に農家戸数の推移の検討から抽出した鳴沢村の農業の動きを農業粗生産額の推移からも検討していきたい。

第43表は昭和三十五年から同六十年までの主要農産物の粗生産額とその構成を示し、それを大きく耕種、養蚕、畜産にまとめたものである。

同表によれば昭和三十五年段階の鳴沢村の農業粗生産額は五千九百万円であり、その構成は麦、雑穀、豆、いも類が三分の一を占め、次いで養蚕が四分の一を占め基本的にいって畑作養蚕型と性格付けられるよ

うな農業構造を有し、戦前の農業構造とは大差なかった。ただ第43表には掲示されていないが、鳴沢村では昭和二十七年に四町二反余の陸稲が作付けられ五千百キログラムの収穫があったのを初出として、三十年以降は作付面積は一町五反程度に減少するが、昭和四十年まで陸稲の栽培が行われていたのである。

さて第四三表に戻って、その後の変化を追うと、昭和四十年になると、全体の三分の二を耕種が占めていることには変わりがないが、畜産の粗生産額は三・七倍にも増加し、農産額全体に対する割合も倍の二九・七パーセントに上昇した一方で、養蚕の粗生産額は半減し、その比重も五・四パーセントに低下してしまった。戦後の鳴沢村における養蚕業の推移を示した第44表によれば、昭和二十五年段階の養蚕農家数は二百二十五戸であったが、その後漸増する傾向にあった。昭和三十五年に至り養蚕農家数は昭和二十五年の水準に戻ったが、養蚕技術の改良などによると考えられるが、収繭量は昭和二十五年のそれを上回ってさえいる。しかし、その後一転して鳴沢村における養蚕業は衰退の一途を辿り、昭和四十年には養蚕農家数は半減、繭収量は三分の一となり、翌四十一年には更に六十四戸に減少し百戸を割り込み、収繭量も三・九トンになった。その後は坂を転がるように、四十二年に四十七戸、四十三年に三十九戸と毎年減少し、ついに昭和四十四年には、養蚕農家は一戸、収繭量はたったの三十二キログラムにまで大きく落ち込み、翌昭和四十五年には統計からその姿を完全に消してしまった。明治初年以来、鳴沢村の産業経済を支えてきた養蚕業の完全なる消滅は鳴沢村の産業経済の歴史にとってひとつの大きな転換を象徴する出来事であった。合成繊維の発明により養蚕業の衰退は決定的であった。

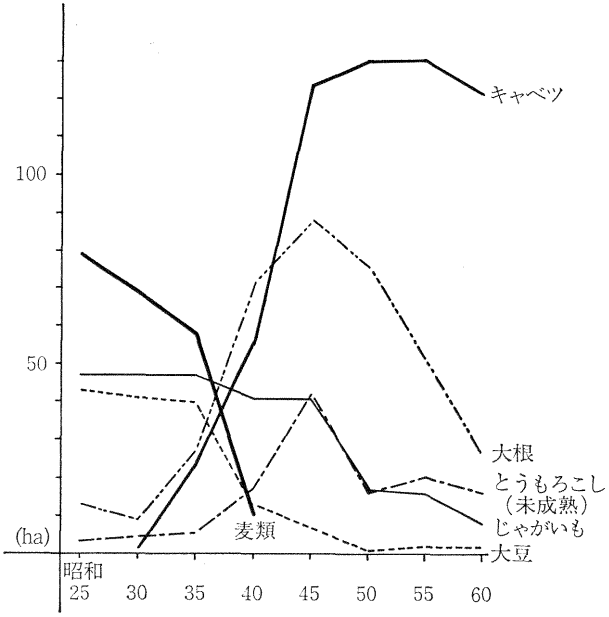
（第44表）　養蚕業の推移

	養蚕戸数	掃立数	繭収量	桑園
昭和25	225戸	6,005 g	21.9 t	148.7ha
〃 30	269	1,080箱	27.8〃	
〃 35	230	944〃	26.1	111 〃
〃 40	101	268〃	9.0	38 〃
〃 45	—	—	—	—

養蚕業の退場に取って代ったのが、昭和四十年に四千四百万円の粗生産額を上げた野菜であり、五年後の昭和四十

五年には鳴沢村の農業粗生産額の三分の二を占めるに至り、畜産業の停滞とも相まって、耕種が農産額の八七・八パーセントと圧倒的な地位を占め、鳴沢村の農業はそれまでの養蚕畑作型から畑作型へと転換していった。この鳴沢村の農業構造の変化を担った作物を、主要農産物の作付面積の推移を図示した第五図から探っていきたい。同図によれば、すでに述べたが昭和二十五年段階の鳴沢村の主要農産物は麦類、じゃがいも、大豆であった。その後これらの農作

（第５図）　主要農産物の作付面積の推移



（第45表）　耕作規模別構成

	昭和45		〃50		〃60	
	戸数	構成	戸数	構成	戸数	構成
5 ha以上	1	0.3	2	0.7	2	0.9
3 〃	4	1.1	2	0.7		
2 〃	7	2.0	5	1.6	5	2.2
1.5 〃	25	7.2	21	6.9	5	2.2
1 〃	69	19.8	54	17.7	28	12.2
0.5 〃	126	36.1	117	38.4	76	33.0
0.3ha以上	59	18.9	58	19.0	60	26.1
0.3ha未満	58	16.6	46	15.1	54	23.5
計	349	100	305	100	230	100

物は作付面積が減少する傾向にあったが、昭和三十五年段階までは主要農産物の地位を占めていた。しかし、昭和三十年以降大根、キャベツの作付面積が急速に拡大し、それと連動するかたちで麦類、大豆の作付面積は激減し、昭和四十年には大根、キャベツの作付面積は全作付面積の六割に達した。その後、大根の作付面積の増加は若干鈍化したが、キャベツのそれは急増し、昭和四十五年には首位に立ち、四〇・五パーセントと圧倒的な比重を占め、昭和四十五年以降は、キャベツを除くすべての農作物がその作付面積を減少させている結果、キャベツの作付の比重は一層上昇し、昭和五十年には五三・三、五十五年には五七・八、六十年は、キャベツの作付面積も若干減少しているにもかかわらず六八・八パーセントに達した。即ち、戦後の鳴沢村は、昭和三十五年以降、養蚕の村からキャベツの村へその性格を変えていったのである。このキャベツの作付の増加と昭和四十五年以降の農家数の減少という動向を第45表によって耕作規模別構成からも見ておきたい。同表と前掲の第40表とを比較すると、昭和四十五年には経営面積が五ヘクタールを超える農家も出現したが、基本的には〇・五から一・五ヘクタール層が団塊を作り昭和三十五年と変わらなかった。しかし、農家数が減少するに従ってこの階層に大きな変化が生じた。即ち、構成比から見れば依然として鳴沢村の最も厚い層をなしているが、実際には一・五ヘクタール以上層が昭和五十年の二十一戸から五年間で五戸に、同じく一ヘクタール以上層が五十四戸から二十八戸に、更に〇・五ヘクタール層が百十七戸から七十六戸へと大きく減少している。この階層が経営面積を拡大したとは考えられない。いってみれば昭和四十五

（第46表）　農産物販売規模別構成

昭和40年				昭和60年			
	鳴沢村		山梨県		鳴沢村		山梨県
	戸数	構成比	構成比		戸数	構成比	構成比
100万円以上			0.0	1,000万円以上			1.1
70　〃			0.2	700　〃	2	0.9	1.6
50　〃	1	0.3	1.1	500　〃	3	1.3	4.1
30　〃	9	2.3	9.0	300　〃	24	10.5	11.2
20　〃	50	13.1	15.2	200　〃	28	12.3	10.8
10　〃	105	27.4	26.8	100　〃	60	26.3	20.1
5万円以上	73	19.1	17.8	50万円以上	39	17.1	16.1
5万円未満	105	27.4	29.8	50万円未満	72	31.6	35.3
販売なし	16			販売なし	11		
計	339		100	計	239	100	

構成比には販売なしを含まない

年以降の農村の変動は、鳴沢村の農業の中核的存在であった経営面積二ヘクタール以下層を直撃し、その経営を次々と破綻させていったのである。しかし、鳴沢村の農業の変化はそれだけにとどまらない。畜産業の発展がこれである。第43表によれば、昭和四十年に全農業粗生産額の三割を占めて畜産業は、昭和四十五年に一時的に停滞したが五十年以降はほぼ二億円程度の粗生産額を上げ、野菜に次ぐ比重を占め、生産額からいえば、キャベツの村鳴沢に畜産という新たな性格を与えることになった。鳴沢村の畜産は乳牛と鶏の二本柱、特に鶏によって支えられているといってよい。しかしながら、昭和六十年度の場合、乳用牛の飼育農家は六戸、採卵鶏飼育農家は一戸にすぎず、生産価額に比して村内一円に普及しているとはいいがたい。だが、その生産性と鳴沢村のおかれた自然的条件を考慮するならばもっと普及が図られてよい部門であるかもしれない。

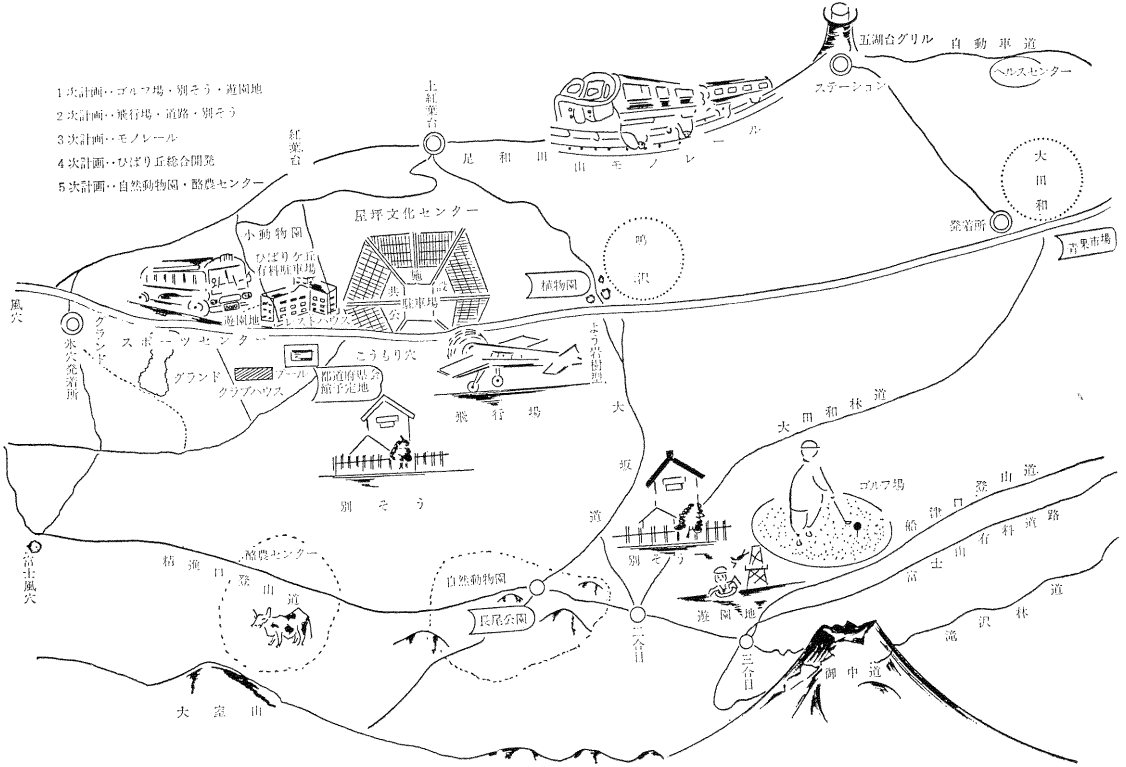
だが鳴沢村の農業も農産物販売規模別構成を第四六表によって山梨県全体と比較してみると、例えば昭和六十年の場合、年間五百万円以上層では、その比率を下回っているが、基本的には山梨県全体における構成比と大差なく、ほぼ山梨県と同じ水

準にあるといってよい。即ち、鳴沢村の農業は一部の専業農家を除いて兼業することなしにはその再生産が維持できない構造となってしまったのである。事実、昭和六十年の場合、農家の兼業従事者数は男二百五名、女百四十八名の三百九十八名のうち主に恒常的勤務に従事しているものは男で百五十五名、女で百四名にのぼり六五パーセントに相当する。又、日雇、臨時雇として雇用されている者は七十六名、自営兼業従事者は六十三名を数えることに端的に示されているように農業所得を補塡する以上の意味を有しているといってよい。このことは前述したが、鳴沢村の非農家率が三分の二を超えたことと無関係ではないだろう。

戦後の産業経済の大きな特徴として富士山及び富士五湖を核とする観光開発がある。鳴沢村は湖水に面していないため不利であることは否めないが、村域の北端に位置する足和田山の「富士山を指呼のうちに富士五湖と青木ヶ原樹海、更に南アルプス連山、御坂連山を一望のうちに得られる景観」を自然的観光資源として観光地としての開発が企画された。この計画は、昭和三十九年十一月に出された山岳モノレールの建設申請であり、その内容は大田和―上紅葉台―氷穴を結ぶ六・二キロメートルをモノレールによって年間八十万人の観光客を運ぼうというものであり、同時に第6図に示したような「鳴沢村観光開発計画図」の青写真が発表された。その内容は全村公園化構想ともいうべき観光計画である。足和田山モノレールは実現しなかったが、別荘開発などは具体的に行われた。

鳴沢村の耕地率三パーセント、林野林八七パーセントは県内においても最も林野率の高いグループに属しており、依然として林業の持つ意味は大きい。しかし、戦後社会の変化に伴って鳴沢村の林業もその性格を変えていった。この点を林産物の生産量の推移から確かめたい。第47表では昭和四十四年に二万束出荷していた普通まきは、翌年の四万四千束をピークとして生産量が減り始め、四十七年には四分の一となり、更に五十年代半ばにはピーク時の百分の一となった。普通まきほどではないがほぼ同様の生産量の推移をたどるのが木炭であり、五十年代に入ると大きく

（第６図）　鳴沢村観光開発計画図



（第47表）　林産物生産量の推移

		昭和44	〃45	〃46	〃47	昭和54	〃55	〃56	〃57
普通まき	千束	20	44	19	11	0.4	0.4	0.3	0.3
木炭	トン	100	86	79	107	54.6	45.8	66	65
しいたけ・なめこ原木	㎥	180	100	180	30	250	190	175	160
しいたけ（乾燥）	kg	70	175	170	210	1,100	1,500	1,000	800
〃（なま）	〃	800	2,400	3,000	4,200	13,500	7,100	9,000	8,400
なめこ	〃	970	3,100	5,600	7,400	10,400	7,000	4,600	4,100
しめじ	〃		30	20	20	300	300	300	300

生産量を減らした。これに対して急激に生産量を伸ばしているのがしいたけ、なめこ等の菌類であり、しいたけ、なめこなどは昭和四十四年段階で一トン未満であったものが、翌年には二〜三トンとなり、五四年には十トンを超える生産量を上げるようになる。即ち、鳴沢村の林産物ではそれまでの薪木炭を中心とするものからしいたけ、なめこへと転換がなされたのである。ただ、昭和五十五年を境として林産物の生産量に減少傾向のみられることを見逃がすことは出来ない。これが即林業の衰退を意味しないが、鳴沢村の林業がひとつの転機に立たされているということはできよう。

最後に戦後の工業動向を検討したい。昭和三十八年以降の鳴沢村の工場数及び工業出荷額の推移を示した第四八表によれば、昭和三十八年段階に鳴沢村には十一の工場が存在した。その業種は昭和四十二年の工場内訳から類推して木材工場と家具工場であり、昭和四十二年までの工業出荷額はほぼ二億円前後で大きな動きはなかった。しかし、昭和四十四年になると工場数に増加がみられ新しく窯業、金属製品の工場も加わり出荷額は一挙に倍加した。その後、工場数は増加を続け昭和四十四年以降は四十四年が三億八千万円、五十年が五億六千万円、五十五年が十一億三千万円へと、ほぼ五年目毎に倍々となる急増を続けた。特に、昭和六十年には、それまで鳴沢村の工業の中心であった木材、家具製造工場の数は大きく減少したが、新たに機械三、電機三の工場が進出し、ために出荷額は五十

（第48表）　工場数及出荷額の推移

	出荷額（万円）	工場数						
		木材	家具	窯業	金属製品	機械	電機	その他
昭和38	19,074				11			
〃 40	20,814				11			
〃 42	20,828	9	2					
〃 44	38,274	11	4	1	1			1
〃 48	54,811				20			
〃 50	56,032	15	3	2	1			2
〃 55	112,794	15	4	2	2			1
〃 60	2,777,160	6	3	2	1	3	3	

五年の二十五倍の二百七十七億七千万円にはね上がり、鳴沢村経済のなかで飛躍的にその地位を上昇させつつある。

これまで見てきたように戦後の鳴沢村の産業経済の歩みは、時代の変化に対応して、自然的制約を克服しつつ、場合によっては気候的、自然的立地を積極的に生産活動に生かす取り組みの連続であり、その営為によってそれまでの「山村鳴沢」の性格は大きく変貌しつつある。

（齋藤康彦）